

行政減量・効率化有識者会議ヒアリングご説明資料
(独立行政法人 情報処理推進機構)

平成19年11月2日

経済産業省

目次

1	独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)の概要	2
	(1) IPAのミッション	3
	(2) セキュリティ対策の推進	5
	(3) 品質・信頼性向上のためのソフトウェア工学の確立	8
	(4) IT人材育成	9
	(5) 開放的な技術・技術標準の普及	10
2	整理合理化案のポイント	11
3	整理合理化案見直し案についての考え方	14
	(参考) IPAと産総研、NEDOの関係	15

1 独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)の概要

資料3 - 1

設立目的

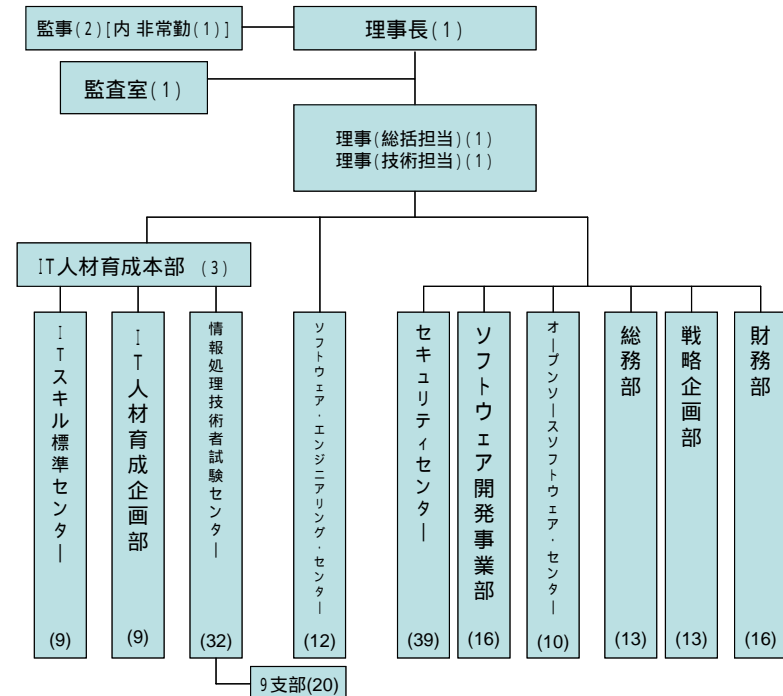
プログラムの開発及び利用の促進、 情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、
情報処理サービス業等を営む者に対する助成、 情報処理に関して必要な知識及び
技能の向上に関する業務を行うことにより、情報処理の高度化を推進する。

組織情報

- (1) 設立： 平成16年1月
(前身：情報処理振興事業協会(昭和45年10月設立))
- (2) 予算規模：
91.1億円(平成19年度予算)
国からの財政支出51.2億円(交付金)
- (3) 役員数：
5名(常勤4名、非常勤1名)
理事長： 藤原武平太
- (4) 常勤職員数：
193名(平成19年11月1日現在)
- (5) 支部数： 9
北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄
(四国、沖縄については、19年末に廃止予定)

組織図(平成19年11月1日現在)

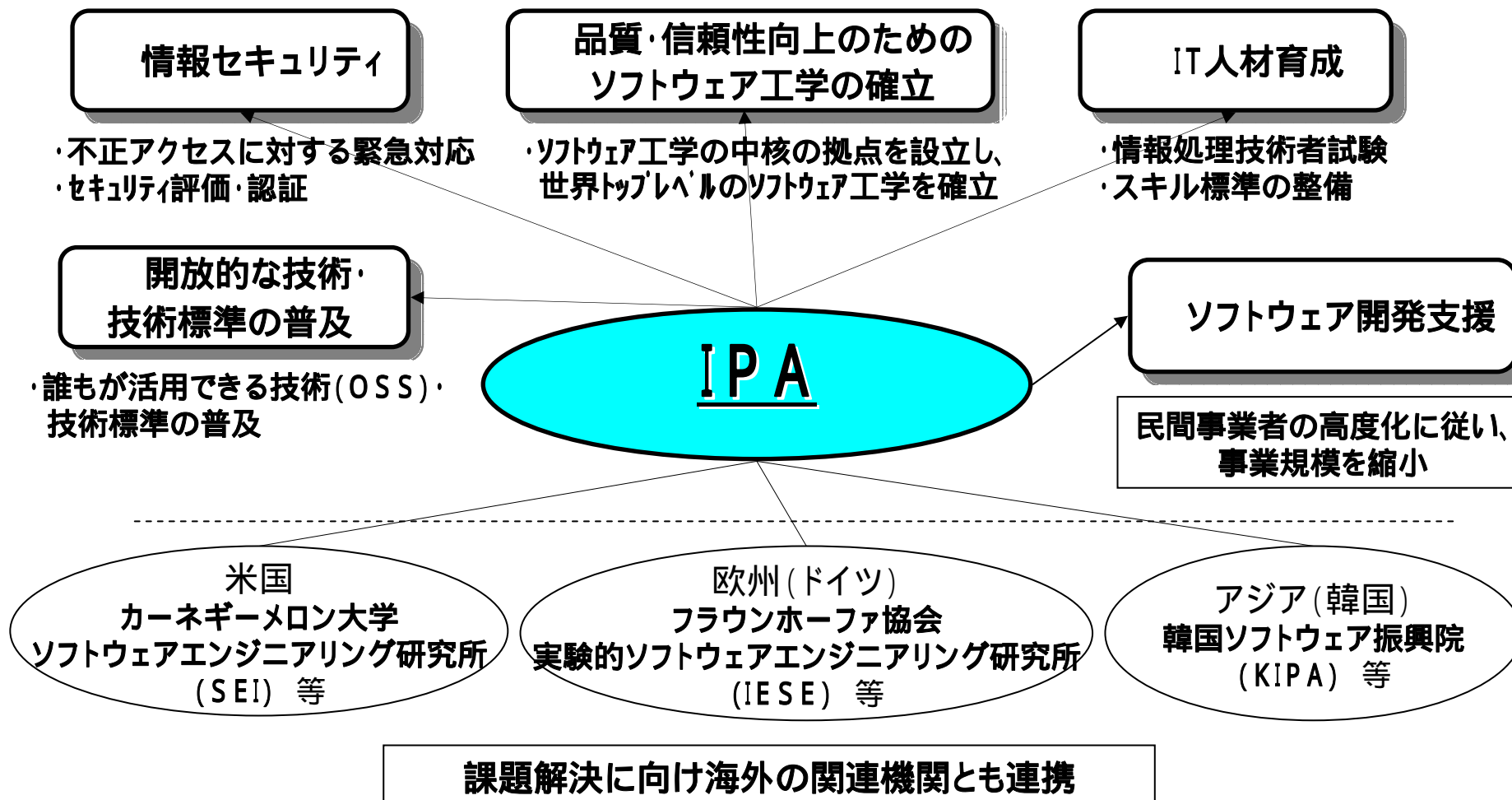
括弧内は常勤の役職員数 (但し、監事2名には非常勤監事1名を含む)



(1) IPAのミッション

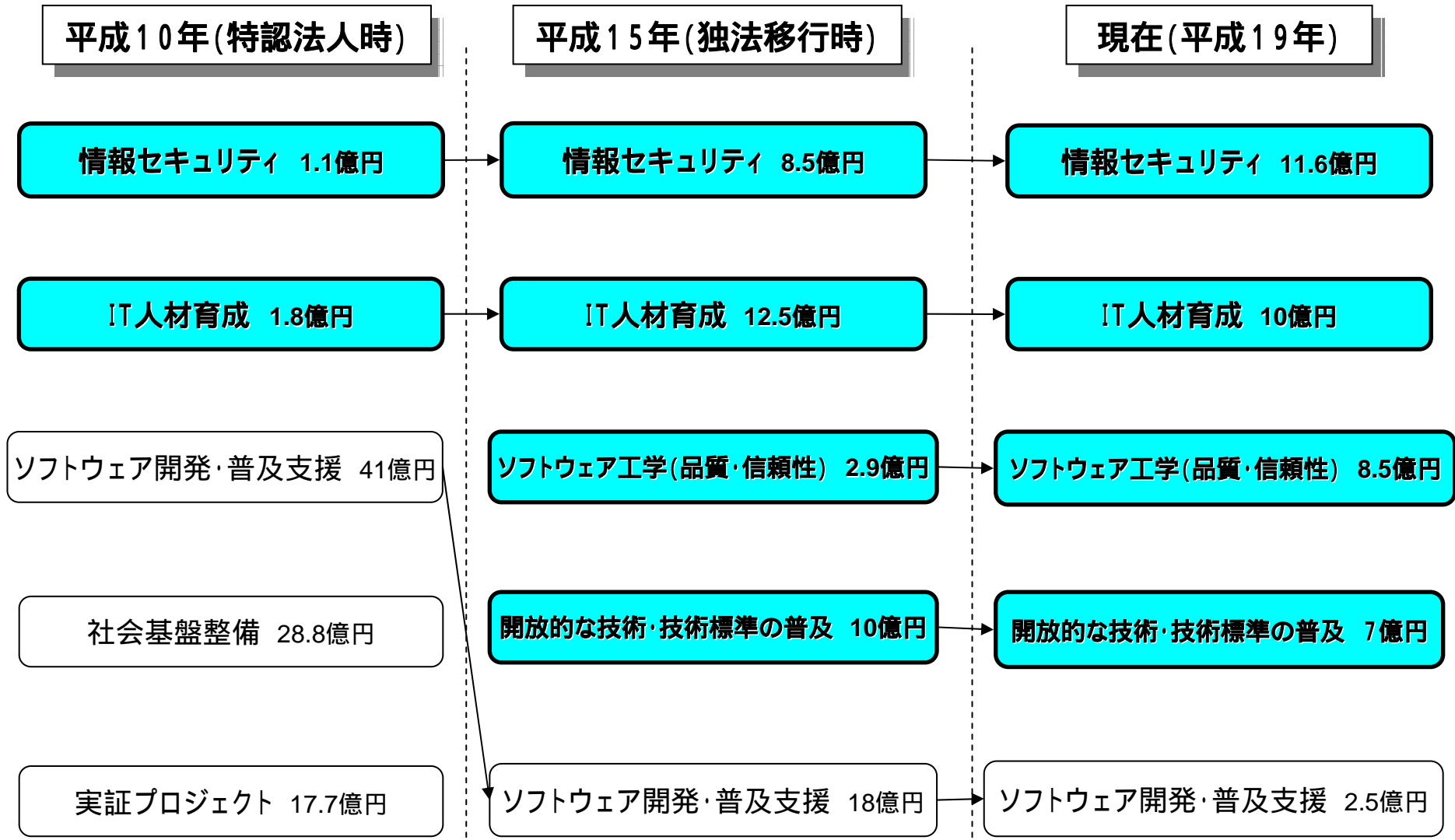
IPAは、信頼性の高いソフトウェアの供給・活用のためのインフラ整備を行う唯一の公的機関

IPAが取り組むべき課題



(参考) IPAの事業の変遷

IPAは、実証プロジェクト推進等から、中核となる事業を、情報セキュリティ、品質・信頼性の向上のためのソフトウェア工学の確立、IT人材育成などに移行してきている。



(2) セキュリティ対策の推進

IPAの役割

- IPAは、我が国最大の情報セキュリティ関連サービスの公的提供拠点として、以下の事業を実施。
コンピュータウイルス・不正アクセス等に対する迅速な対応。
国際的な情報セキュリティに関する評価・認証。
個人・企業に対する情報セキュリティ対策のための支援ツールの作成・提供。

ウイルス・不正アクセス等に対する迅速な対応

- IPAは、ソフトウェアの問題(コンピュータウイルス等)の我が国唯一の公的な届出機関。
- ウィルス・不正アクセス等に関する一般国民からの相談に常時対応。
- 問題が発生した場合には対策を迅速に実施。

ウイルス・不正アクセス等に関する相談件数

	17年度	18年度 (対前年比)
全相談件数	7,832件	10,501件 (134.1%)
うち電話で直接対応	2,188件	3,521件 (160.9%)
1就業日あたり	9.0件	14.4件

不正アクセスの事例

大手ショッピングWEBサイトが不正アクセスを受け、メールアドレスなどの個人情報の流出、ウイルスの散布が発生し、640万人の消費者に影響(平成17年5月11日)。

- IPAの指導を受けて被害者が警察庁に通報(発生4日後)。
- IPAは、技術的な対策を指導(発生5日後)。
- ウイルスに感染する経路を遮断。10日後に同サイトは復旧。
- 警察庁は、不正アクセス禁止法違反の疑いで容疑者を逮捕(17年7月)。

ウイルスの事例

IPAは、Winny(ウィニー)問題にも対応(平成18年3月)。

- Winny緊急相談窓口(Winny119番)の設置(3月20日)。
- Winnyへの対応方法をHPで公表(3月24日)、Winny問題をメルマガやパンフで広く注意喚起。
- 対策セミナーを全国30箇所で開催。

緊急相談窓口への相談件数
窓口設置後 481件(19年9月まで)

Winnyへの対応方法に関するWebアクセス数
226,764件(18年3月～12月)

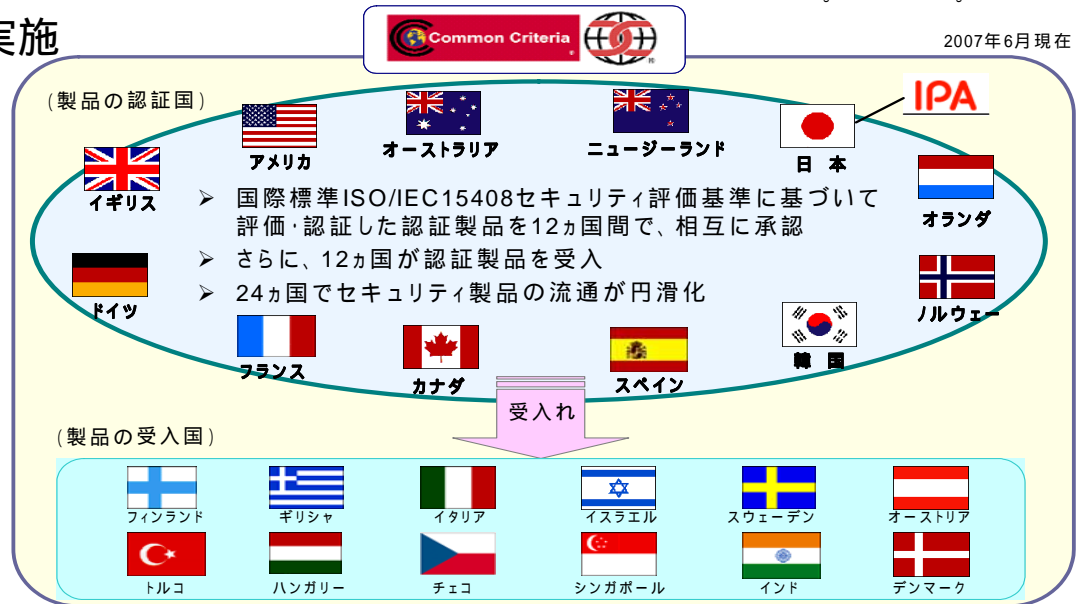
国際的な情報セキュリティに関する評価・認証

ITセキュリティ評価及び認証制度に係る国際相互承認協定(C CRA*)

*: Common Criteria Recognition Arrangement

情報セキュリティに関する国際認証の実施

- IPAは、IT製品をセキュリティ認証する我が国唯一の機関(世界で12機関)。
 < 国際協定に基づき設置 >



個人・企業に対する情報セキュリティ対策のための支援ツールの作成・提供

情報セキュリティ対策ベンチマーク

- インターネットを通じて設問に答えるだけで、企業や組織のセキュリティレベルを自己診断できるツールを提供。

1. セルフチェック入力

1. 回答入力画面 ▶▶ 2. 入力内容確認画面 ▶▶ 3. 診断結果表示

全ての項目をご記入ください。(第1部 25問、第2部 10問)

第1部 情報セキュリティ対策ベンチマーク

第1部：計25問
設問に沿って回答。
回答は5つのレベルから選択する。

問1: 情報セキュリティに対する組織的対応策の整備状況について、以下の設問(1)~(7)の選択肢の中から最も当てはまる回答をお選びください。

設問(1)~(7)の選択肢

- 経営層にそのような意識がないか、意識はあっても方針やルールを定めていない。
- 経営層にそのような意識はあり、方針やルールの整備は周知を回しつつあるが、一部しか実現できていない。
- 経営層の承認の下に方針やルールを定め、全社的に周知・実施しているが、実施状況の確認はできていない。
- 経営層の指示と承認の下に方針やルールを定め、全社的に周知・実施しており、かつ責任者による状況の定期的確認も行っている。
- 4に加え、周囲の環境変化をダイナミックに反映し、継続的に改善を回った結果、他社の模範となるべきレベルに達している。

(1) 情報セキュリティポリシーや情報セキュリティに関する規程を定め、それを実施していますか。(自社の状況に合った規程とするためのサンプルのコピーではなく、自社の事業やリスクを鑑みたものであることが重要です。)

お選びください

お選びください

(2) 経営層にそのような意識はあり、方針やルールの整備は周知を回しつつあるが、一部しか実現できていない。

(2) アンソニクス(法令遵守)の推進体制を整備していますか。責任が明確化されることが重要です。

(3) 品質・信頼性向上のためのソフトウェア工学の確立

IPA / ソフトウェア・エンジニアリング・センター (SEC) の役割

- ・ ソフトウェア開発の大規模化・短納期化により情報システムにおけるトラブルが多発。
- ・ ソフトウェアの品質・信頼性を確保するため、大規模化するシステムのソフトウェアの開発に工学的手法を導入するための産学連携による中核的拠点を整備。

<ソフトウェア・エンジニアリング・センター (SEC) >

- ・ ソフトウェア工学の確立は世界的潮流。
- ・ IPA / SEC は、ソフトウェア工学における米国、独国等の世界トップレベルの中核的拠点と共同研究等を実施。

SEC の成果事例: 東京証券取引所の次期システム構築に対する支援

東京証券取引所におけるシステム障害

東京証券取引所では、平成17年11月から平成18年1月にかけて、誤発注を取り消せない事によるシステムトラブルや、大量の取引に対応できないことによるシステムの停止などが相次いだ。

IPA / SEC は東証のトラブルを契機とする情報システムの信頼性に関する政府のガイドラインの策定を支援。

東京証券取引所では以下のIPA / SEC の成果を活用し、平成21年までに次期システムを構築。

「ソフトウェアライフサイクルプロセス2007」(平成19年10月 5,500部発刊)

<発注者と受注者の意思疎通のためのチェックリスト>

プロジェクトの進捗状況の見える化ツール(試験的に活用するため34企業に配布)



(4) IT人材育成

IPAの役割

- ・ 高度IT人材の不足が深刻化(「情報処理技術者」の有効求人倍率は、3.45倍(平成19年1月～9月))。
- ・ IPAは、高度IT人材育成のため、以下のような取組を実施。
情報処理技術者試験の実施と海外展開。
IT人材育成のための指標の整備。 <大企業の42.9%、中小企業の12.7%が社員教育に活用>

情報処理技術者試験の実施と国際展開

IPAは、IT人材の育成のため、国家試験である情報処理技術者試験を実施。

年間約60万人が応募する我が国最大の国家試験。

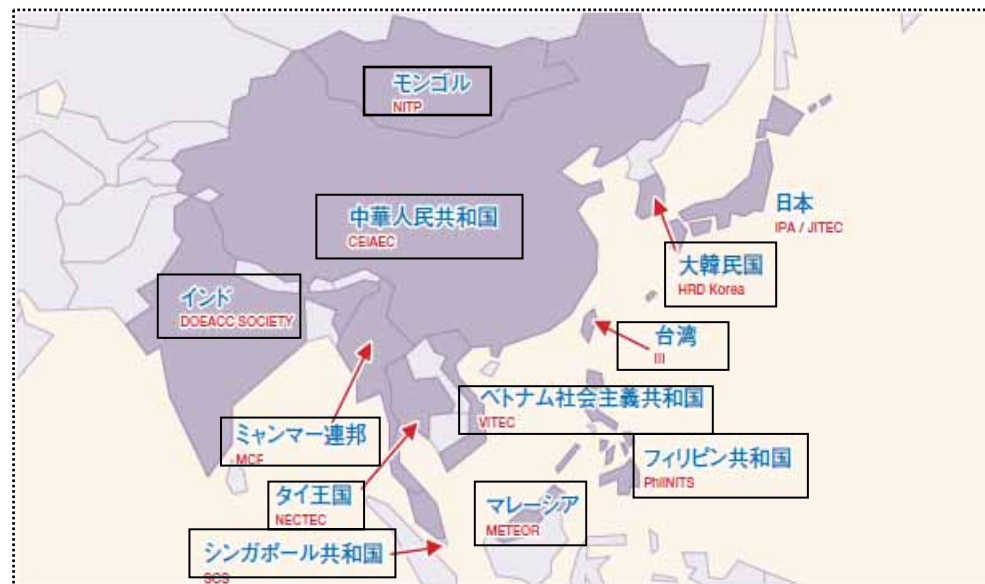
昭和44年の試験開始以来延べ1,400万人が応募。

約400名の有識者により特定のソフトウェアや技術に偏らない試験問題を作成。

企業や大学入試でも広く活用。

アジア11カ国・地域の政府関係機関が実施するIT技術者試験と相互認証。

我が国の情報処理技術者試験と相互認証をしている試験の実施国



(5) 開放的な技術・技術標準の普及

IPAの役割

特定のソフトウェアや技術によって市場が独占されないよう、IPAは、新規事業者が参入可能な開放的な市場環境の整備のため、誰もが利活用可能な技術(OSS)・技術標準(オープンな標準)の普及を促進。

開放的な技術(OSS)の普及

IPAは、日本OSS推進フォーラムの事務局を担当し、OSSの普及を主導。

IPAは、産業界による日本OSS推進フォーラムの事務局をつとめ、各企業の利害を超えた連携を主導。

OSSの国際的な普及に向けて、アジアと連携。

日中韓政府レベルの連携に対応し、中韓の産業界とも連携して北東アジアOSS推進フォーラムも結成し、国際活動を推進。

北東アジアOSS推進フォーラムの風景



2 整理合理化案のポイント

(1) 基本的な考え方

IPAは、情報セキュリティ、品質・信頼性向上のためのソフトウェア工学の確立、IT人材育成などに事業を集約する。

(2) 整理合理化案 (平成19年8月 経済産業省提出)

廃止する事業等

一般債務保証業務を廃止。

以下のソフトウェア開発支援事業は、次期中期目標期間中に廃止等の見直しを行う。

- ・ OSS活用基盤整備事業
- ・ 中小ITベンチャー支援事業
- ・ 未踏ソフトウェア創造事業

官民競争入札の適用

市場化テストの拡大。

- ・ 情報処理技術者試験の試験会場の確保・運營業務について、民間競争入札の活用を検討する。

組織の廃止

四国・沖縄の2支部については廃止(19年度)。

残りの7支部については、次期中期目標期間中に廃止等の見直しを行う。

(3) 運営の徹底した効率化

随意契約の見直し (平成19年9月 経済産業省提出)

随意契約はやむを得ない案件を除き原則廃止

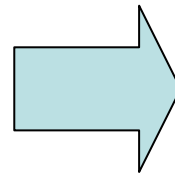
平成18年度随意契約実績

金額ベース

23億円 **全契約の43%**

件数ベース

304件 **全契約の48%**



随契契約の見直し後(平成20年度)

金額ベース

9億円 **全契約の16%**

件数ベース

79件 **全契約の12%**

一般競争入札等に移行

<参考> 随意契約として残さざる得ない案件例

賃貸借契約及び付随するもの(例:事務所借料 等)

3 整理合理化案見直し案の考え方

資料3 - 3

指摘事項 (平成19年9月 行政改革 推進事務局提示)	見直し案 (平成19年9月 経済産業省提出)	見直し案についての 考え方(平成19年10月 経済産業省再提出)
論点1. ソフトウェア開発業務の廃止	<p><u>オープンソースソフトウェア活用基盤整備事業及び中小ITベンチャー支援事業</u>については、助成対象分野の縮小、事業費の削減を図りつつ、速やかに検討したうえで、廃止等の見直しを行う。</p>	<p>これらの事業は、19年度をもって廃止。</p>
	<p><u>未踏ソフトウェア創造事業</u>については、事業規模の縮減を図るとともに、優れた人材を発掘・育成するという事業目的に沿った在り方の見直しを速やかに行う。</p>	<p>本事業は、19年度をもって廃止。</p>
論点2. 情報処理技術者試験業務における市場化テストの全面的導入及びそれに伴う地方支部の廃止	<p>香川県及び沖縄県において、四国支部、沖縄支部が実施している試験会場の確保及び運營業務について、19年度に<u>民間競争入札を実施</u>し、20年度から落札者による業務を実施。</p>	<p><u>四国・沖縄支部は、本年12月に廃止予定。市場化テストを実施中。</u></p>
	<p>その他の地方支部が実施している試験会場の確保及び運營業務に関しては、上記落札者により実施する業務全般の評価も踏まえつつ、個々の地方支部ごとに費用対効果を分析し、必要性を検討した上で、当該支部が実施してきた試験の安定実施に支障を来すおそれがないことが確認できたときは、監理委員会と連携しながら民間競争入札を活用し、次期中期目標期間終了時までに廃止等の見直しを行う。</p>	<p>他の支部についても、<u>市場化テストを導入し、次期中期目標期間中に全廃することを検討。</u></p>

研究開発の実施

産総研

産業技術総合研究所

国の機関自らによる研究開発

産業界のニーズに応じた基礎研究等
を中心に実用化を見据えた研究開発
の実施。

【主な事業分野】

予 算	864億円	ライフサイエンス
職員数	3,191名	情報通信エレクトロニクス
内、研究員	2,487名	ナノテク・材料・製造
(2007年4月)		環境エネルギー
		地質 等

NEDO

新エネルギー・産業技術総合開発機構

民間を活用した研究開発

中長期・ハイリスクのテーマなどを扱う
研究開発関連事業の実施。
新エネルギー・省エネルギーの導入普及
の実施。

【主な事業分野】

予 算	2,218億円	太陽光・風力エネルギー
職員数	1,046名	燃料電池
内、研究員	300名	省エネルギー
(2007年4月)		ナノテク・バイオ
		電子・情報通信 等

**基盤の整備
(研究開発ではない)**

IPA

情報処理推進機構

**産学官連携の下、
信頼性の高いソフトウェアの供給・活用のためのインフラを整備**

【主な事業分野】

情報セキュリティ 品質・信頼性向上のためのソフトウェア工学の確立 IT人材育成